

視 察 報 告 書

報告者氏名：関沢敏行

委員会名：教育福祉常任委員会

期 間：令和1年10月23日（水）～10月25日（金）

視察都市等及び視察項目：

- 1、 千葉県市川市 市川市立塩浜学園の小中一貫教育の取り組みについて
- 2、 広島県広島市 認知症高齢者等保護情報共有サービス（QRコードシールの活用実態）について
- 3、 愛媛県西条市 小中学校ICT教育推進事業について

所 感 等

1. 市川市立塩浜学園の小中一貫教育の取り組みについて（千葉県市川市）

塩浜小学校と塩浜中学校は隣接しており、昭和56年に小学校が、昭和57年に中学校がそれぞれ開校している。隣接している事もあり、以前から学校間の交流があった。また、地域との連携もあり、互いが良い関係であったという。

<経緯>

- 平成21年3月 第1期市川市教育振興基本計画を策定し、「学校間の連携の推進」を施策に位置づけた。
- 平成24年4月 第1期市川市教育振興基本計画後期実施計画編を策定し、小中連携の在り方の研究校に指定
- 同年12月 塩浜小中一貫校を平成27年に開校する事を表明
- 平成26年8月 塩浜小中一貫校に関する基本計画を策定
- 平成27年4月 塩浜小中一貫校開校（通称：塩浜学園）
- 同年6月 学校教育法等の改正（義務教育学校の規定を新設）
- 平成28年4月 正式に義務教育学校「市川市立塩浜学園」が誕生



<小中一貫校のメリット>

- 小学校段階から教科担任制を導入可能で、専門性の高い授業を行う事ができる。
- 学年及び小・中学校段階の指導内容の入れ替えや前倒しが可能となり、理数・英語教育の充実が図れる。
- 小・中学校ごとの固有業務が一つになり、教職員の負担が軽減される。
- 学校事務の効率化や学校備品の共有化等に期待できる。
- 小中が一体型校舎の整備に国庫が使用でき、不足教室の増設が図れる。

<小中一貫校のデメリット>

- 校内LANシステム等の改修が必要となる。
- 校名変更による備品購入が発生する。

＜小中一貫教育の効果＞

児童生徒への効果

- 年齢の離れた児童生徒の交流により自己肯定感の高まりや弱いものを労わる心、思いやりの心の高揚が見られる。
- 地域との交流・連携により、対人関係能力の向上が図られている。
- 9年間を通して、低学年から人間関係づくりを支援することで、問題行動の予防につながっている。
- 家庭に対して、9年間同じ方向を向くことで、家庭からの関心を高め、基本的な生活習慣や家庭学習の習慣の定着が図られてきている。
- 9年間の中で、部活動に参加できる学年や指導教職員を調整することで、部活動の活性化が見られている。
- スモールステップを積む事で中一ギャップの緩和が図られている。

＜教職員への効果＞

- 9年間の子どもの発達が見られることで、子どもの発達段階に対する認識が深まり、指導に活かされている。
- 前期課程・後期課程の教育活動のそれぞれの良さや大変さを知ることで、互いの仕事への理解が深まっている。
- 前期課程から後期課程へ進級する子どもを前もって理解していることで、スムーズな後期課程のスタートが切れている。
- 発達や登校に課題のある子どもについて、前期・後期課程の職員が一堂に会し、相談をすることで継続した指導や一貫した保護者対応が図られている。

＜教職員の課題等＞

- 小中一貫校（義務教育校）には多くのメリットがあり、教育への効果も大きなものがあるものの、9学年に亘る行事等が多く、かえって教職員の多忙化が問題となっている。今後は行事等の見直しや精選が必要である。

＜所感＞

小中一貫校化が全国で22校まで広がりを見せている（2016年）。そのメリットは大きなものがあることは知っていたが、教育的効果がここまであるとは認識していなかった。

歳の離れた生徒同士がコミュニケーションを取り、互いに思いやる心を育てている事や問題行動予防に効果があることは、特筆すべきである。9年間に及ぶ家庭への関わり合いから、家庭での基本的な生活習慣や家庭学習の習慣の定着が成績向上につながった点も大いなる成果であり、長い目で見た時に、良い人材の輩出となり、地域経済の活性化の可能性を秘めていると感じた。

翻って本市を見てみると、立地的な条件など小中一貫化の可能性のある学校もある。そこでは卒業や入学時における、小・中学校の交流もあるように聞いている。小中一貫教育の可能性があるのであれば、検討をする必要があるのではないかと感じた。

2. 認知症高齢者等保護情報共有サービスについて（広島県広島市）

広島市における認知症の人は約3.3万人（2017年度）。2025年には4.5万人に達すると推計される。また、潜在的な認知症の人や軽度認知障害の方も多くいると推測される。

これらの方々には、継続的に馴染みのある地域や環境での生活が重要であり、早期診断と早期対応による適切な医療・介護サービスの提供と、地域全体で認知症の人や家族を支える仕組み作りが必要である。

そのため、広島市高齢者施策推進プランの重要施策に位置づけ、地域包括ケアシステム作りに不可欠な施策として取組を推進している。

<広島市における主な認知症施策>

- 認知症に対する正しい知識の普及と早期対応の体制づくり
 - ▶ 認知症が疑われる人や認知症の人等に対する「認知症初期集中支援チーム」による支援
 - ▶ 軽度認知障害や初期段階で把握するための手法導入検討など
- 認知症の容態に応じた切れ目のない良質な医療介護の提供
 - ▶ 容態の変化に応じた支援の標準的な流れ（認知症ケアパス）の普及
 - ▶ 認知症の専門医療相談、鑑別診断の実施
- 若年性認知症施策の強化
 - ▶ 認知症地域支援推進員による個別相談対応や相談会の実施
 - ▶ 「若年性認知症支援コーディネーター」の設置検討など
- 認知症本人と家族への生活支援・地域支援の充実
 - ▶ 地域で本人や家族を支える活動を実践する認知症サポーターの養成
 - ▶ 認知症カフェを市内 91 か所に展開
 - ▶ 徘徊高齢者等 SOS ネットワークの運営など



<認知症高齢者等保護情報共有サービス>（QRコードシールの活用実態）

従来の徘徊高齢者等 SOS ネットワークに加え、平成 30 年 11 月から同サービスを開始した。

令和元年 10 月現在の登録者は 47 人で、対象者は徘徊高齢者等 SOS ネットワークに登録がある方としている。登録者には、衣類や持ち物等に貼れる QR コードを配布する。

この QR コードをスマホなどで読み取ると、インターネット上の伝言板が表示され、書き込みにより保護者へ瞬時に送信される仕組み。伝言板のやり取りでは個人情報などを開示することなく、発見から保護、家族への引き渡しまでが、迅速に行われる。

事業開始にあたり、広島県警との間で相互連携に関する協定を締結し、情報共有の体制を構築した。

運用開始から 1 年未満という事もあり、SOS ネットワーク登録者 1041 人に対し、47 人と少なく、実際に稼働した事例は 1 件だけだが、徘徊高齢者を抱える家族にとっては、心強いシステムである。

<所感>

認知症高齢者等保護情報共有サービスで、“QRコード”という先進的な仕組みを取り入れた広島市を視察した。

横須賀市の認知症高齢者は、約 1.9 万人と推計される。本市の人口規模から比べると、広島市の約 3.3 万人は、少ないと言える。本市においても徘徊高齢者等 SOS ネットワークを導入し、徘徊高齢者に対する施策は行っているが、登録者数は 300 人程度で、認知症高齢者約 1.9 万人から見ると 1.6%弱と広島市よりも少なく、広がりが見られないのが現状である。

広島市が、QR コードを用いたサービスを開始したが、登録者の伸び悩みが課題であると説明

された。先進的な取組という事で新聞報道され、市の広報等でも周知をしているとの事だったが、他部局との連携や町内会の回覧板等までは広がっていないのが現状だった。周知の方法に課題があると感じた。また、SOSネットワーク登録と同時にこちらの登録も義務付ける等の工夫も必要と感じた。

QRコードを用いたサービスは、本市の高齢者対策にも有効と思われる。周知方法を含め、検討する必要があると感じた。

3. 小中学校 ICT 教育推進事業について（愛媛県西条市）

ICT 化の背景としては、近い将来、変化が激しく先が読めない社会になると予想され、子ども達がどのような力を持てば、より良く生きていけるのかが問われる時代が来る。

Society5.0（ソサエティ 5.0）と呼ばれる産業革命に匹敵するような大きな変化がある中、国もあらゆる施策を打ち出している。

西条市としては、「第 3 期教育振興基本計画」を打ち出し、教育 ICT 化を進め、今までの教育になかった「新しい力」を身につけるための教育を目指して行く。また、世界から見た日本における ICT 化は、まだまだ遅れている現状にあることも鑑み、強く推進することを決めた。



<西条市の ICT 施策>

- 市長公約の一つに、「ICT 技術を活用したスマートタウンの構築」を具現化するとある。
- 子どもが生まれてから、子育て、就学、就労、高齢化後のケアまでを ICT を活用した住みよい街、若い世代から高齢世代までが住みたい、住み続けたいまち、安全で安心して暮らせるまちを目指す。（スマートシティ西条の第一弾）

<西条市の ICT 教育>

- 25 校の小学校と 10 校の中学校のすべての普通教室に電子黒板を導入
- 豊富なデジタル教科書（デジタルコンテンツ）の導入
- 児童・生徒用のタブレットの導入
- 遠隔合同授業（バーチャルクラスルーム）
- 教員用のグループウェアの導入
- 校務支援システム（テレワークシステムを導入）
- 10 人で 35 校を回る ICT 支援員の配置（ベネッセへ委託）

<これまでの成果>（満足度）

- 電子黒板・デジタル教科書 97%
- 校務支援システム 90%
- グループウェア 99%
- ICT 支援員のサポート 96%
- トータル満足度 93%

<子ども達や先生の声>

- 授業がわかりやすくなった
- 話し合いが増え、自分の苦手なところが見つげられた

- 教職員の業務改善が進みありがたい
- 西条市で教育に携われる喜びを感じた
- ICT を効果的に活用できるよう、資質や能力の向上に努めたい

<所感>

西条市では、市長公約の基本政策において「ICT を活用したスマートタウンの構築」を目指している。この事から子育て世代から高齢世代まで隙間なく市民サービスを行うため、ICT を活用した施策を展開している。

今回視察させて頂いた教育における ICT の導入は、市長の深い理解がなければ実現できなかった施策と感じた。

ICT を活用した学力向上では、標準学力検査結果が 1 年目で平均 3 ポイントアップし、2 年目で累計 5.34 ポイントアップした。4 年目では 11 ポイントと一段と学力を向上させている。全体的に感じたのは、スクリーンに映し出されるいきいきとした子どもの表情と、明るい先生方の表情だった。また、先生方の声には、「西条市の ICT 教育は素晴らしい」「西条市で教育に携われる喜びを感じた」「西条市で働けて良かった」など教育に対する前向きな意見が多いことも特徴の一つである。

本市が他都市に遅れをとる事の無いよう、議会が主導して ICT 教育を推進していかなくてはと、考えさせられた。